

〔PBLの風と土 第27回〕

地域貢献は教育・研究・活動との交差点

山口 洋典（立命館大学共通教育推進機構教授・立命館大学サービスラーニングセンター長）

【前回までのおさらい】

筆者は2017年度にデンマークのオールボー大学（AAU）で学外研究の機会を得ました。AAUでは1974年の開学当初から全学でPBL（Problem-Based Learning）を導入していることで知られています。

連載1年目は現地報告を中心に、連載2年目はアイルランドで刊行されたPBLの書籍をもとにオールボー大学以外での知見を紐解きました。連載3年目からはサービス・ラーニングとの比較を重ね、4年目はコロナ禍での立命館大学の科目への影響を、連載5年目からは米国での大学・地域連携の教育に関わる理論を解題しています。

1. 視察に留まらない対話と交流の旅に

秋に限ったことではないが、少なくとも筆者にとって、秋は学会シーズンである。例えば、筆者の専門である心理学系も、日本心理学会をはじめとして、日本グループ・ダイナミクス学会や日本質的心理学会など、複数が秋に開催されている。これら国内の学会だけでなく、国際学会もまた複数が秋に開催されている。特に欧米では秋入学が主流ということもあって、日本の感覚になぞらえるなら、入学式を前後して春に学会が集中して展開されている、というような状況なのであろう。

秋の学会シーズンについて、本連載と関連するところでは、2015年11月17日に米国・ボストンで参加した「[国際サービスラーニング・地域貢献学会（IARSLCE）](#)」には感慨深いものがある。2015年2月15日に同僚の河井亨先生から、立命館大学の事例発表をしてはどうか、との提案を受けて、3月27日の締め切りまでに「[Toward a Systematic Curriculum in Service Learning at Ritsumeikan University](#)」と題したポスター発表を河井先生との共同で応募したものの、5月30日に不採択の通知が届いたためである。河井先生からは「アメリカのSL研究者はここに全員集まります」¹と紹介を受けていたこともあって意気揚々と準備したものの、不採択通知のメールには3名のレビューによる厳正に審査がなされていることに加え、特に学術的な水準を重視していることも確認できた。一方で、河井先生が筆頭者となった共同でのポ



写真1：ボストンでのIARSLCE2015でのポスター発表
（左：Robert Bringle先生・右：河井亨先生、筆者撮影）

スター発表「Investigating the Meaning of Student Perception: A Rubric Assessment of Student Development in a Service Learning Course」は採択となったため、11月には河井先生と共にボストンの地を訪れ、本連載第22回で写真付きで触れたとおりにSOFARモデルをはじめとしたサービス・ラーニングに関する各種の理論と複数の研究者と出会うことができ、翌年以降の実践的研究における学術的な観点の水準に向上を図ることができた、という具合である。

あれから7年あまり、サービス・ラーニングはもとよりPBLを含む地域参加学習の理論について、実践の深化とあわせて研鑽を積むことができていることを改めて実感する機会となったのが、前回の本連載でも触れた2023年10月21日の「サービスラーニングに関する米国調査報告会」である。これは筑波大学の唐木先生を代

表者とするJSPS科研費21K18479「[初等中等高等教育におけるパートナーシップに基づくサービスラーニングの実装化](#)」)の中間報告として、2023年3月5日から3月9日にかけて、アメリカ合衆国のインディアナ州の[インディアナ大学-パデュー大学インディアナポリス校\(IUPUI\)](#)への訪問を経て得た知見を広く一般に共有すべく、日本サービス・ラーニング・ネットワークとの共同主催によりオンラインで実施された。当日は訪問した唐木清志先生(筑波大学)・石筒覚先生(高知大学)・秋吉恵先生(立命館大学)・宮崎猛先生(創価大学)そして筆者の5名からの話題提供に加え、IUPUIの教養学部(School of Liberal Arts)で日本語プログラム(Program in Japanese Studies)の主任(Director)を務めてこられた[栗山恵子先生](#)と[ハリス\(田川\)泉先生](#)と[河野\(錦\)ゆりか先生](#)の3名から現地での実践を紹介いただく機会となった。まずはIUPUIの日本語教育に係るサービスラーニングの取り組みの紹介、続いて筆者から米国調査の内容の説明、そして「米国の実践に学ぶ日本のサービスラーニングの可能性」と題し、ミニシンポジウムが行われた。

そこで前回の予告のとおり、今回は10月21日のオンライン企画の内容の概要を紹介する。連載第21回において「筆者の観点では、PBLもサービス・ラーニングも、高等教育機関の教学の充実のために求められている方法論的特徴には一定の共通点がある」として、その結び目を「関係の構築」ではなく「関係性の構築」と示した。言い換えれば、参加型学習やアクティブ・ラーニングにおいては、大学などの教育機関と地域や社会とのrelationshipではなくpartnershipが鍵となる、という具合である。本連載で繰り返し述べているSOFARモデルなどを念頭に置きつつ、各種プログラムの企画・構想・設計・展開・推進・評価を効果的に行う上での観点が見出されれば幸いである。

2. IUPUI日本語プログラムでの実践例

まずは栗山先生らによる報告「日本語教育に関わるサービス・ラーニングの取り組み：日本語学習者と日本人コミュニティのための相互学習プログラム」について紹介しよう。ちなみに

栗山先生は2023年9月より熊本大学大学教育統括管理運営機構のグローバル教育推進室に異動されたものの、IUPUIの紹介を含めてサービス・ラーニングと日本語教育について説明をいただいた。続いて、前回は少し触れたIUPUIの日本語サービスラーニングコースの概要と教材開発について河野先生が説明された。そして、前回の最後に写真付きで紹介したIUPUIの日本語プログラムで行われている地域社会と繋がる活動をハリス先生により説明、という流れであった。

栗山先生は、米国において「外国語学習の基準」(Standards for Foreign Language Learning)として5つのC (Communication, Cultures, Connections, Comparisons, Communities)が重視されていることを最初に触れた²。その上で、米国における日本語教育分野でのサービス・ラーニングの導入例として、[花岡ベラ先生](#)によるハワイ大学マノア校での取り組み(Hanaoka, 2016)、パデュー大学のNagi Fujieさんの修士論文(Fujie, 2019)およびその後の実践報告(Fujie, 2020)が例に挙げられた。その上で、IUPUIのあるインディアナ州の地理情報とIUPUIの特徴



WORLD-READINESS STANDARDS FOR LEARNING LANGUAGES

GOAL AREAS	STANDARDS		
COMMUNICATION Communicate effectively in more than one language in order to function in a variety of situations and for multiple purposes	Interpersonal Communication: Learners interact and negotiate meaning in spoken, signed, or written conversations to share information, reactions, feelings, and opinions.	Interpreive Communication: Learners understand, interpret, and analyze what is heard, read, or viewed on a variety of topics.	Presentational Communication: Learners present information, concepts, and ideas to inform, explain, persuade, and narrate on a variety of topics using appropriate media and adapting to various audiences of listeners, readers, or viewers.
CULTURES Interact with cultural competence and understanding	Relating Cultural Practices to Perspectives: Learners use the language to investigate, explain, and reflect on the relationship between the practices and perspectives of the cultures studied.	Relating Cultural Products to Perspectives: Learners use the language to investigate, explain, and reflect on the relationship between the products and perspectives of the cultures studied.	
CONNECTIONS Connect with other disciplines and acquire information and diverse perspectives in order to use the language to function in academic and career-related situations	Making Connections: Learners build, reinforce, and expand their knowledge of other disciplines while using the language to develop critical thinking and to solve problems creatively.	Acquiring Information and Diverse Perspectives: Learners access and evaluate information and diverse perspectives that are available through the language and its cultures.	
COMPARISONS Develop insight into the nature of language and culture in order to interact with cultural competence	Language Comparisons: Learners use the language to investigate, explain, and reflect on the nature of language through comparisons of the language studied and their own.	Cultural Comparisons: Learners use the language to investigate, explain, and reflect on the concept of culture through comparisons of the cultures studied and their own.	
COMMUNITIES Communicate and interact with cultural competence in order to participate in multilingual communities of home and around the world	School and Global Communities: Learners use the language both within and beyond the classroom to interact and collaborate in their community and the globalized world.	Lifelong Learning: Learners set goals and reflect on their progress in using languages for enjoyment, enrichment, and advancement.	

図1：World-Readiness Standards for Learning Languages (外国語学習における世界標準) [Standards for Foreign Language Learning (ACTFL)が提供]

に触れた上で、日本語プログラムでの学生サポート体制の体系と、筆者らが見学させていただいた大学生と日本人コミュニティのための相互学習を行うサービス・ラーニング科目「[EALC-J 498: Individual Studies in Japanese](#)」の展開内容が示された³。

続いて河野先生から、上記の科目「EALC-J 498」における受講生と地域住民との関わりについての説明となった。筆者らが3月8日の夕方にインディアナポリス郊外の[フィッシャーズ地区の図書館](#)での取り組みを見学させていた際に用いられていた教材が、現在『ひらく Hiraku』と題した教科書としてまとめられつつあることも報告された。前回の本連載では「現地駐在員の家族などを対象とした」と記したとおり、この科目では日本から帯同してきた日本語話者の人々と日本語を学習する大学生が公共の場において互いの母語で交流する。その意義を河野先生は「言語学習は両言語コミュニティを活性化する行為」と整理していた。

そしてハリス先生からは、ご自身の専門である文化人類学の観点から、日本研究とサービス・ラーニングと平和とが結ばれることで、現在の多彩な地域貢献が展開されている活動背景がまず語られた⁴。そして、具体的な事例として、公立学校との連携のもと平和の絵をこどもたちが描くプロジェクト「キッズ・ゲルニカ」⁵、北米日本庭園協会との連携で開催するイベント「Garden for Peace」、前回の連載で紹介した被爆二世銀杏の育成プロジェクト「Green Legacy」、そして第二次世界大戦当時のアメリカ海軍の重巡洋艦インディアナポリス (USS Indianapolis, CA-35) と大日本帝国海軍伊号第五十八潜水艦 (伊58) の生存者・死没者家族の交流プロジェクト、これらの概要が写真付きで紹介された⁶。さらに5つ目として、コロナ禍を経た今、2024年に向けて、夏期平和短期留学として、長崎外国語大学との連携における爆心地にもっとも近い被爆校舎を保存・利用した「城山小学校平和祈念館」訪問、広島平和文化センターと連携したボランティア活動・平和記念公園ガイドの英語解説の校正などの取り組みを準備していることが紹介された。

3. 地域の歴史・文化を踏まえた実践

IUPUIの日本語プログラムの運営チームによる発表の後は、視察メンバーからの報告となった。まずは筆者が本連載の第26回を資料として、調査の行程を紹介した。その際、写真やウェブサイトに加えて、オープンアクセスとなっている文献や資料の情報も積極的に紹介するよう努めた。例えば、第26回で紹介した国際ワークショップ ([Using Service Learning to Teach 21st Century Skills to English Language Learners](#)) ではNational Youth Leadership Council (NYLC) の「[Getting Started in Service-Learning](#)」が教材とされていた、等である。

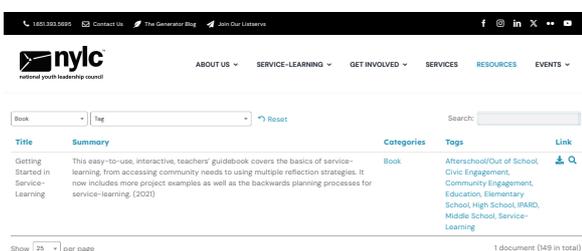


図2：NYLCのリソース共有サービスでの検索結果

休憩をはさんでのミニシンポジウムは、唐木先生がコーディネーターとなって進められた。まずは秋吉先生がサービス・ラーニングが行われる地域の特徴について焦点を当てて、インディアナポリスでの取り組みから日本でのサービス・ラーニングの展開に際しての課題と展望を示した。続いて石筒先生は経済地理学を専門としていることもあって、インディアナポリスの中でもニア・イーストサイド (Near Eastside) 地区の構造的な社会問題に触れつつ、IUPUIでのプログラムの意義を説いた。そして宮崎先生は2000年代前半からIARSLCEへの参加を通じてIUPUIのロバート・ブリングル ([Robert Bringle](#)) 先生と交流を重ねてきた経験を振り返りつつ、そのホスピタリティへの敬意と感謝のもとで、改めてブリングル先生がサービス・ラーニングにどのような思いを抱き、日本での発展に期待を込めているかについて紹介した。

今回の訪問を通して地域の特性に応じたサービス・ラーニングの展開に関心が向けられたこともあって、秋吉先生と石筒先生の話提供は

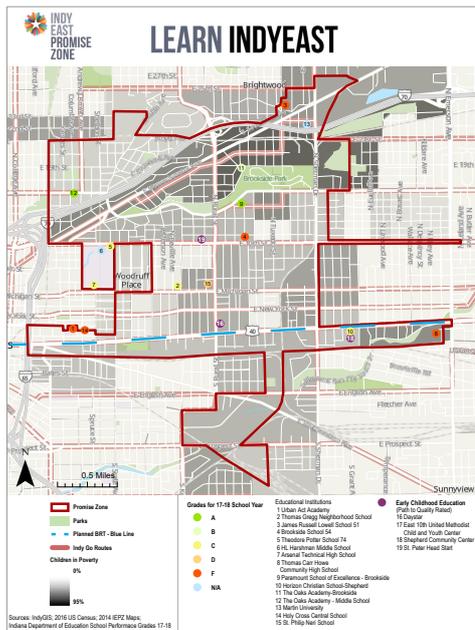


図2：Indy East Promise Zone 「Learn Indy Eastマップ」
(白～黒のグラデーションで貧困率0～95%を表現)

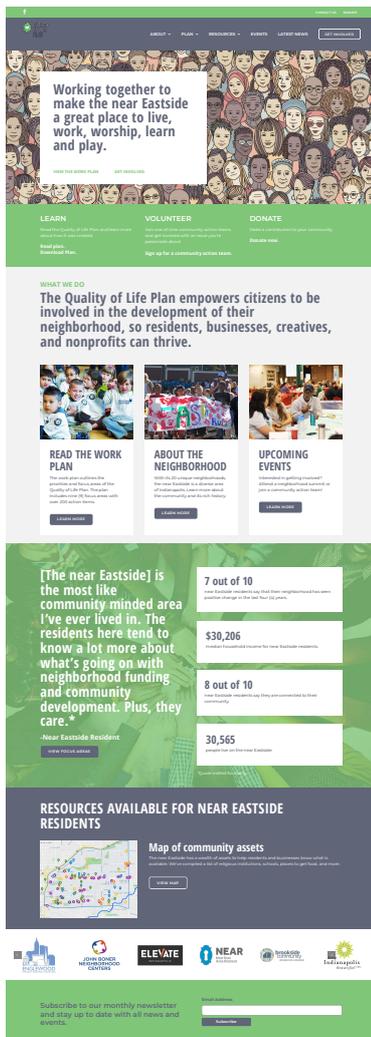


図3：公民協働での「Near Eastside Quality of Life Plan」
(2007年に第1次策定、2012年のNFLスーパーボウルで発展)

相互に関連する部分があった。例えば秋吉先生からはニア・イーストサイド地区が2014年に連邦政府が始めた地域振興の特区「[プロミス・ゾーン](#)」の指定を受けて展開している事業を紹介してミクロな地域特性が、石筒先生からは失業率や貧困率の統計を利用してマクロな地域特性が、それぞれ紹介された。そして、このような地域特性を学習者が理解しつつ多彩なアクター間でのパートナーシップにもとでのサービス・ラーニングが展開されていることについて、例えば2日目に視察したIUPUI健康・人間科学部がスポーツジムでのプログラムの拠点としているコミュニティセンター ([John Boner Neighborhood Center](#))の役割などから確認することができた。

前回は触れたところであるが、こうして充実した視察ができたのは、ブリングル先生の存在があつてこそ、という点を改めて強調したのが宮崎先生の話題提供である。宮崎先生は今回の滞在を経て、改めてブリングル先生に「大学や大学教育に1990年代以降のサービス・ラーニングがどう貢献してきたか」と「今後の課題」を問いかけたという。ブリングル先生によれば、貢献についてはカリキュラム改革と大学のガバナンス改善（地域連携、資金調達、学習評価、学生募集、教員評価、組織評価など）をもたらしたとのことである。また課題としては資金・スペース・スタッフの確保など「継続的な成長を支えるための安定したインフラの整備」と「ユニークな方法で教育成果に貢献するインパクトの高い教育法であることを立証するための質の高い研究」と紹介しつつ、報告の締めとして、サービス・ラーニングという教育・学習の方法論としてだけでなく、教育機関が地域社会にどう貢献していくかの枠組みを丁寧に検討していくことが今後の日本での展望を開くものになるのではないかと宮崎先生はまとめた。

4. 理論的・方法論的な枠組みの深化へ

以上、今回は10月21日のオンラインでのシンポジウムの内容を紹介してきた。当日は常時アメリカの東部時間への配慮もあって、朝9時から3時間にわたるプログラムであった。ただ、35名前後の参加者が得られていたものの、豊富な

話題提供もあって、参加者とのあいだで積極的な意見交換とはならなかった。しかし、参加者からは今後の日本国内での多文化共修プログラムの展開にサービス・ラーニングが効果的に活用したいといった思いや、今後の現場での実践の充実のために継続的に関心を向けていきたいといった期待が寄せられた。先述のとおり、今回は本連載の記事を資料として提供させていただいたが、今回の記事もそうした思いや期待に応えるものの1つになっていけば幸いである。

ここで今一度、シンポジウムの終わりに宮崎先生から示された点、地域連携・地域貢献へのより丁寧な関心を高める意義について、ブリングル先生らの研究成果から確認しておきたい。言い換えれば、サービス・ラーニング（教育・活動・研究の方法や内容）よりもその意義（地域への貢献）にこそ焦点を当てるべきだ、という考えである。これをブリングル先生が端的に示しているのが、図4で示す、教員と地域との関係の整理したベン図である。宮崎先生はシンポジウムにおいて、この図が第4版にあたる2023年版の「[International Encyclopedia of Education](#)」⁷に収められていることに触れつつ、各大学の学長を招集しての高等教育の公共的な目的について議論することが必要かつ重要というブリングル先生からのメッセージを紹介した。

図4は1999年の書籍（[Bringle et al., 1999](#)）が初出であるものの、2022年に前掲の「国際教育事典」で紹介するにあたり、「サービス・ラーニングは地域貢献の一形態として教

育・研究・活動との交差点であり、（図では明示されていないが）教員が地域住民、学生、専門スタッフとともに、学習・活動・変容とが絡み合いながら、学習者に学びと成長が、地域には恩恵が、それぞれもたらされるような取り組みを共同で創造するものである」（[Bringle & Clayton, 2023](#), p.478）と記している⁸。宮崎先生が紹介したブリングル先生のメッセージは、このようにサービス・ラーニングという方法論を各大学が積極的に導入・推進することが、よりよい地域社会への変容をもたらすと共に、高等教育機関の社会的意義についても確認する契機となる、ということを確認しているからであろう。もとより、そうした観点のもと、全米および各州で「[Campus Compact](#)」が活動してきたことが、アメリカにおけるサービス・ラーニングの普及と発展に寄与してきたことは揺るぎない事実である。とはいえ、前回も紹介したとおり、インディアナ州のCampus Compactは2022年に[Community-Engaged Alliance \(CEA\)](#)へと改組され、地域の独自性を発揮するようになっている。このことから、コロナ禍を経てAI・DXの時代に即した地域に根ざす実践のあり方と、国内でのネットワーキングのあり方について、どの国も模索の時期を迎えているように思われる。

ブリングル先生が示したサービス・ラーニング発展の2つの課題のうち、1つめのサービス・ラーニングの組織的な推進には複数の可能性がある一方で、2つめの実証的・実践的な研究の

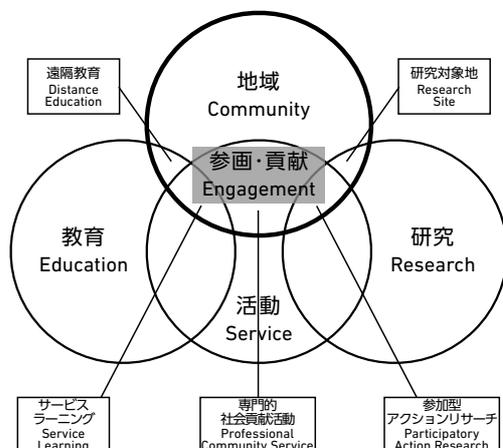


図4-1：Engagement of faculty work in the community (Bringle et al., 1999, p.5)
[地域社会における教員の貢献]

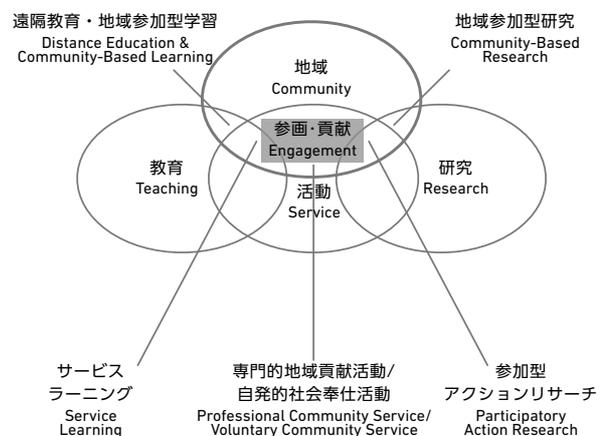


図4-2：Community engagement as faculty work in the community (Bringle & Clayton, 2023, p.477)
[地域における教員の職務と地域貢献の位置づけ]

図4：ブリングル先生による教員と地域との関係の整理（1999年版と2023年版との比較、双方とも訳は筆者）

充実は複数どころか多岐にわたる展開が求められる。そこで今回は米国調査の報告の最終回として、今回は簡単に触れるに留めたIUPUI教育学部における理論を複合的に組み合わせた教育実践を紹介する。SOFARモデル、アクターネッ

トワーク理論、批判的サービス・ラーニングの3つを重ねることでのどのような知見が見出されているか。筆者自身の教育実践の深化の手がかりにもすべく、解題することにしよう。

(gucci@fc.ritsumei.ac.jp)

【引用文献】

- Bringle, R.G. Games, R. and Malloy, E.A. (Eds.), (1999). *Colleges and Universities as Citizens*. Allyn & Bacon.
- Bringle, R.G. and Clayton, P. H. (2023) Higher education: service-learning as pedagogy, partnership, institutional organization, and change strategy, in Tierney, R. J. Rizvi, F. Ercikan, K. (ed). *International Encyclopedia of Education* (Fourth Edition). Elsevier. pp.476-490, <https://doi.org/10.1016/B978-0-12-818630-5.02125-4>.
- Fujie, N. (2019). The Impact of Participation in a Service-learning Program on University Students' Motivation for Learning Japanese. Purdue University Graduate School. Thesis. <https://doi.org/10.25394/PGS.7910288.v1>
- Fujie, N. (2020). *Intercultural Service-learning for a University Japanese Course*. CATJ-28 Proceedings, 180-194.
- Hanaoka, V.E.W. (2016). *Using community-based instruction to promote language affiliation: Findings from Japanese language learners*. *Journal of the National Council of Less Commonly Taught Languages*, 20, 49-72

【注】

1 このとき例示されたのがRobert Bringle先生、Julie Hatcher先生、Andrew Furco先生、Janet Eyster先生、Dwight Giles先生、Barbara Jacoby先生、Patty Clayton先生、Jeffery Howard先生の名前である。いずれも今となっては各々の著作を容易に想起することができるものの、むしろこうして改めて河井先生が示した名前を確認することで、当時がいかに浅学の身であったかを再確認することができる。多くの気づきと研鑽の機会へと導いていただいたことに記して謝意を表したい。

2. これは全米外国語教師協会 (ACTFL) が1996年に米国教育省および全米人文科学基金からの3年間の助成金を受けて「National Standards in Foreign Language Education Project」を展開してまとめられた「Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century」で示されたものである。1999年には日本語を含む言語別スタンダードを含むバージョンが刊行されている。1999年のバージョンは国際交流基金日本語国際センターがハワイ大学の聖田京子教授による翻訳で「21世紀の外国語学習スタンダード」として2002年に訳出しており、インターネットで無償で提供されている。そこでは5つのCはコミュニケーション(Communication)、「文化(Cultures)」、「コネクション(Connections)」、「比較(Comparisons)」、「コミュニティ(Communities)」と訳されている。

3 学生には口頭発表3回、活動シートの提出、ウィークリージャーナル提出、週1回・12週にわたる英会話チューター活動、IUPUIで提供されている「CourseNetworking (CN)」という学習管理システム (いわゆるLMS) への投稿が求められ、そして期末レポート+口頭発表で成績評価がなされるとのことである。

ハリス先生の思い「アメリカの教育現場から: 被爆証言会の開催と平和構築への誓い」は、一般社団法人海外日本人研究者ネットワークのニュースレター「UJA Gazette」第6号 (2021年6月20日: <https://drive.google.com/file/d/1i9SF4PC9Sw-F9oA8ybJLfbELEgeIIGOR4/view>) およびネット記事 (2022年5月19日: https://www.uja-info.org/post/_g00609_iu) で確認できる。

5 2023年8月6日から31日に長崎の爆心地公園で開催された「キッズゲルニカ in 長崎」では、「私たちの平和の木」と題した作品がインディアナポリス市CFIスクール70の制作として展示された (参考: <https://nagasaki.keizai.biz/headline/2053/>)。CFIとは1993年にIUPUIとインディアナ大学ブルーミントン校との協働のもとでインディアナポリス市の公立学校に導入された「探究センター (Center for Inquiry)」のことで、国際バカロレア校として開講されている。こうした制度的背景を紹介するCFI 70の公式サイト内のページ (<https://myips.org/cfi70/cfi-program/>) は日本からのアクセスが制限されているので注意されたい。

6 この交流プロジェクトは、2023年07月12日にNHK松山放送局の「WEBニュース特集 愛媛インサイト」において「潜水艦「伊58」と米軍艦「インディアナポリス」 生存者の願い」と題した記事 (<https://www.nhk.or.jp/matsuyama/lreport/article/000/56/>) でまとめられており、ハリス先生も取材対象として記事中に登場する。

7 直訳すれば「国際教育百科事典」となるこの事典は第1版が1985年、第2版が1994年、第3版が2009年に出版され、2022年に第4版に至っている。ちなみに第4版は全14巻で8,818ページ、価格は税別でUSD6,699 (日本円で100万円超) である。

8 これは2023年の出版となったPDF版から訳出した。該当箇所の原文は「service-learning as a form of community engagement may be seen as the intersection of service with teaching (and/or with research, although not expressed in this visual) in which faculty co-create community-engaged activities that intertwine learning, action, and change with community members, students, and professional staff to the benefit of learning and to the benefit of communities.」である。図4では、図4-1に1999年の書籍に収められたものを、図4-2には2022年に加筆修正されたものを2023年のPDF版から、それぞれトレースした上で邦訳を添えた。正円と楕円の他、キャプションなど文言の違い等、複数の相違点を確認できる。